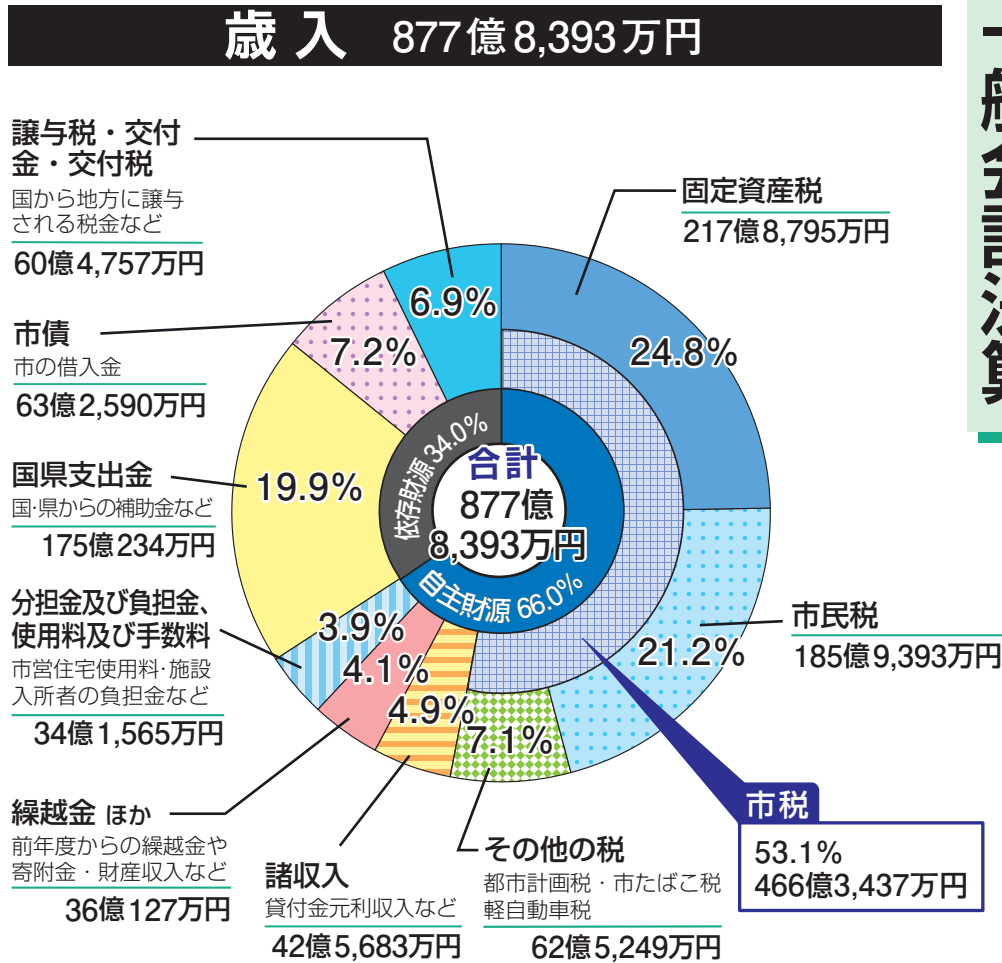


平成26年度 決算報告

皆さんの納めた税金が、この1年間でのどのように使われたのかを確かめてみましょう。

一般会計決算



特別会計決算

歳入 512億943万円 / 歳出 501億4,974万円

富士市には18の特別会計がありますが、表中では財産管理特別会計(全11会計)を省略しています。

特別会計区分	歳入	歳出
国民健康保険事業	283億2,664万円	277億4,642万円
後期高齢者医療事業	41億6,898万円	40億4,647万円
介護保険事業	168億845万円	165億9,445万円
新富士駅南地区土地区画整理事業	7億2,685万円	7億2,115万円
第二東名IC周辺地区土地区画整理事業	7億9,601万円	7億8,396万円
駐車場事業	7,077万円	6,774万円
公共用地先行取得事業	9,761万円	9,761万円

企業会計決算

水道事業

事業収益合計
29億1,134万円
事業費用合計
28億2,370万円
純利益
8,764万円

公共下水道事業

事業収益合計
64億4,203万円
事業費用合計
51億7,107万円
純利益
12億7,096万円

病院事業

事業収益合計
130億5,726万円
事業費用合計
168億1,940万円
純損失
-37億6,214万円

◆用語の説明◆

歳入

年度内に入ってきたお金

歳出

年度内に使ったお金

自主財源

市が独自に徴収することができるお金。市民税、固定資産税、使用料や手数料など

依存財源

国や県などから入ってくるお金。国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金、市債など

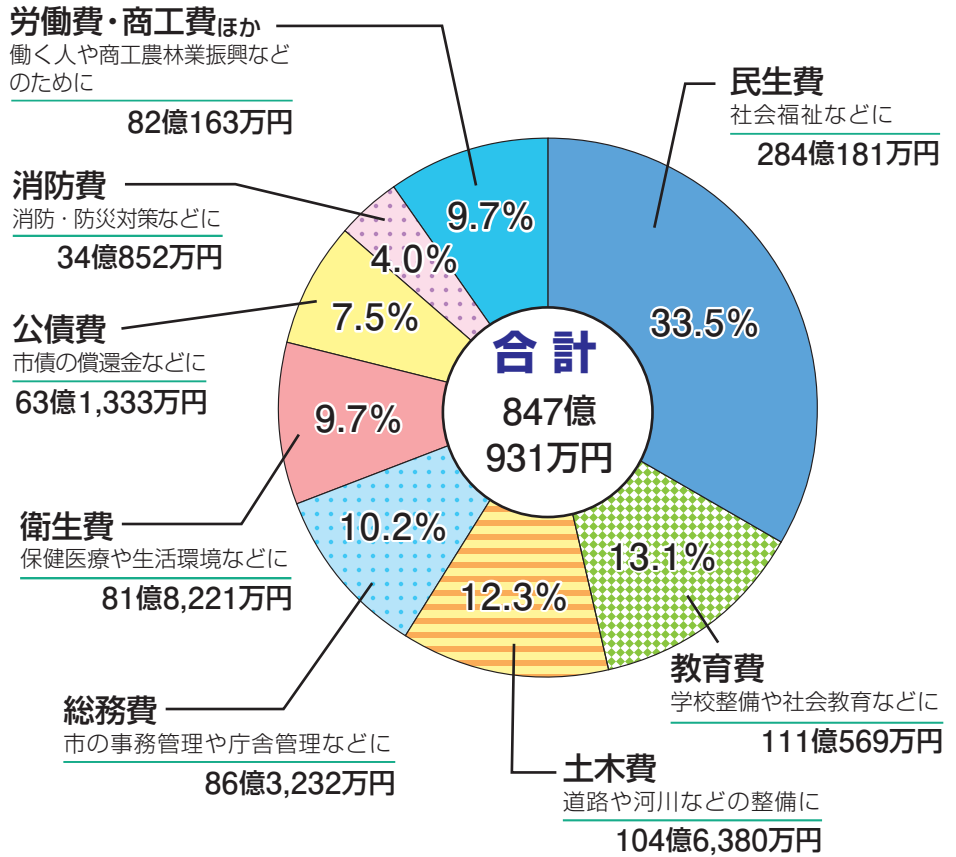
国県支出金

特定の事業の財源として、国や県から交付されるお金

市債

市が大きな建設事業などを行うために、国や銀行などから長期にわたって借りるお金

歳出 847億931万円



1か月の家計簿に置きかえると



支出	
食費 (市職員の人件費)	6万5,000円
医療費・介護サービス利用料 (医療費・生活保護などの扶助費)	7万2,000円
ローン返済 (市債の返済金である公債費)	2万9,000円
家や庭の大きな修繕・家財購入 (福祉施設・教育施設・道路・公園の整備などの投資的な経費)	7万2,000円
学費・光熱費・日用品 (施設管理の物件費・維持補修費など)	8万6,000円
子どもへの仕送り (特別会計・企業会計への繰出金など)	7万円
貯金 (積立金)	2,000円
合計	39万6,000円
余剰金 (収入－支出)	1万4,000円

収入	
給料 (市税・地方交付税など)	24万6,000円
パート代 (分担金・負担金・使用料・手数料など)	3万9,000円
親からの援助 (国県支出金)	8万2,000円
家や庭の大きな修繕のための金融機関からの借入 (市債)	2万9,000円
敷地を駐車場として貸している賃料や株・預貯金の利子 (財産収入など)	3,000円
前の月の余剰金 (繰越金)	1万1,000円
合計	41万円

※()内は会計項目です。
 ※富士市の決算を月収41万円(年収500万円)の家計に置きかえています。

歳入の5割以上は市税

歳入の5割以上は、市民・企業の皆さんに納めていただいた市税です。平成26年度の市税の決算額は約4億6千6百万円、前年度に比べて約4億円の増加となりました。これは、一部大手法人の好業績により、法人市民税が約4億円増収となったことが主要因として挙げられます。

歳出は民生費が1位

歳出は、目的別に見ると、福祉関係の費用である民生費が約3割を占め、最も多くなっています。民生費は、少子高齢社会の到来を受け、今後も高水準で推移することが見込まれます。

富士市の財政状況

★天印は前年度からの変化です。
 …前年度から改善されたもの
 …前年度より悪化したもの

一般会計の市債残高

自治体の借金の残高
 過去最高額は平成8年度末の757億円です。
 (仮称)教育複合施設建設事業など大型事業の影響により、新規借入額がふえたため、増加しました。

691億円→699億円

プライマリーバランス基礎的財政収支

市債と繰越金及び基金の取り崩しを除いた歳入と、市債の償還費用と基金積立金を除いた歳出の差
 好調だった市税収入による歳入の増加を上回る歳出の増加により、黒字額が減少しました。

4.4億円の黒字
 →1.2億円の黒字

実質公債費比率

実質的な公債費(市債の元利償還金)が財政に及ぼす負担をあらわす指標

4.9%→3.8%

18%を超えると、新たな借金は国の許可が必要になります。
 ロゼンアター建設時の借入金の償還が終了したことなどにより、低下しました。

財政力指数

財政の豊かさを示す指標で、国が定めた基準の需要額と収入額の比率

0.986→0.991

1を下回ると国から普通交付税が交付されます。平成11・12年度の減収により、平成24年度から交付団体になっています。

将来負担比率

自治体が将来支払う可能性のある負債の収入に対する比率

55.0%→60.2%

市債残高の増加により上昇しましたが、引き続き、早期健全化基準(350%以上)を大きく下回っています。

経常収支比率

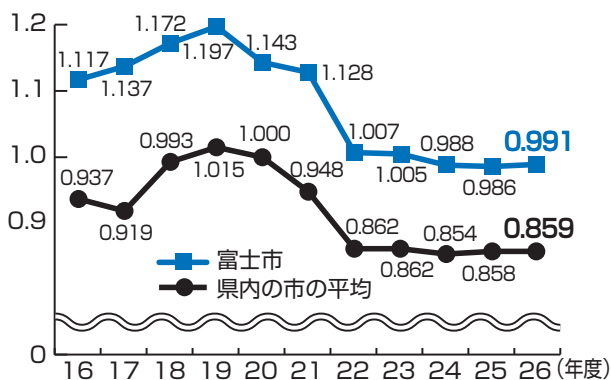
市税など毎年度収入される財源のうち、義務的な経費など、毎年度支出される経費に充てた割合
 県内の市の平均は、平成26年度で84.8%です。

82.6%→80.5%

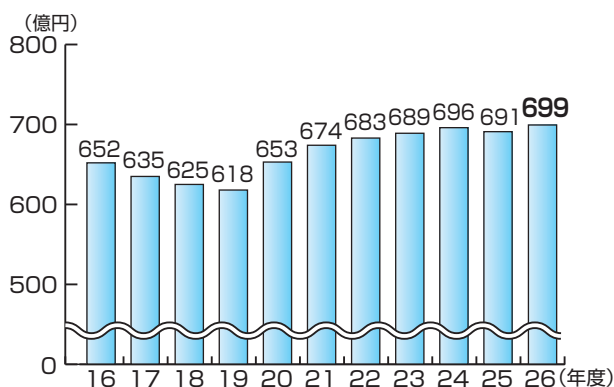
物件費(物品の購入経費など)や扶助費(住民の福祉を支える経費)が増加したものの、補助費(補助金など)や公債費(借金の返済費用)などが減少したため、低下しています。

財政状況の推移

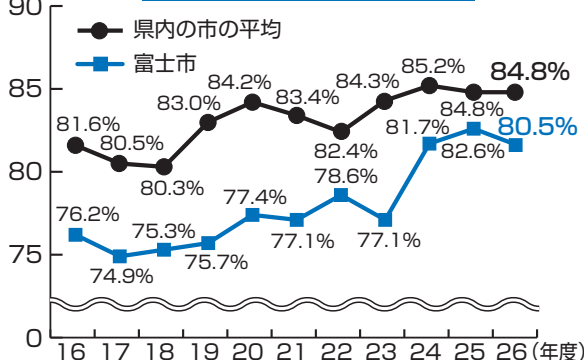
財政力指数の推移



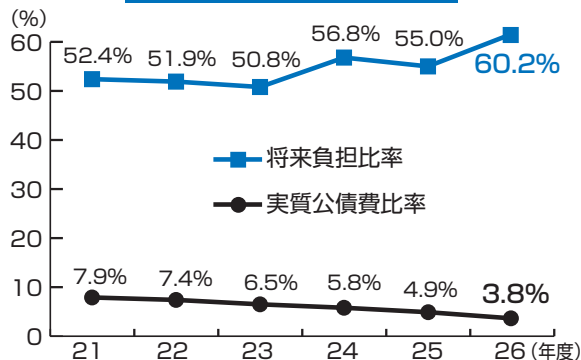
市債残高の推移



経常収支比率の推移



健全化判断比率の推移



皆さんの税金はこのように使われています

平成26年度実施事業の一部を紹介

民生費

●臨時福祉給付金給付事業

4億7781万円

市民税均等割非課税の人が対象
(均等割課税対象者の扶養親族等
及び生活保護世帯を除く)。延べ5
万7901人に給付

●児童手当支給事業

44億8759万円

中学校修了前までの子どもが対
象。延べ41万1584人に支給

●子ども医療費助成事業

8億1010万円

中学校修了前までの子ども3万
5188人が対象。延べ53万21
35人に助成

●私立保育園施設整備助成事業

6億5539万円

認定子ども園を整備する事業者
に対しての助成など

教育費

●(仮称)教育複合施設建設事業

11億9801万円

富士市教育プラ
ザの建設



富士市教育プラザ

●岩松小学校校舎改築事業

1億7992万円

●富士川第二中学校屋内運動場改築事業

7億2462万円

●文化会館施設管理事業

3億3183万円

ロゼシアター小ホール舞台設備
の改修など

土木費

●上堀放水路新設事業

1億2418万円

●コミュニティバス等運行事業

5057万円

●本市場大淵線整備事業

5億9956万円

●木造住宅耐震補強事業

1億510万円

耐震補強工事を実施する一般世
帯及び高齢者世帯などへの助成

●若い世代定住促進支援事業

2310万円

若者世帯定住支援奨励金(スミ
ドキU-40)22件

総務費

●防犯まちづくり事業

6543万円

防犯用街路灯の設置、維持管理
経費の町内会に対する助成など

●まちづくりセンター運営事業

8億1450万円

26か所あるまち
づくりセンターの
運営及び施設管理
など

●富士駅北まちづくりセンター建設事業

7億1568万円



富士駅北まちづくりセンター

衛生費

●予防接種事業

6億5175万円

4種混合、日本脳炎、インフル
エンザ、肺炎球菌ワクチンなど
接種人数延べ11万6990人

●がん検診推進事業

2億8199万円

受診人数延べ7万4866人

●浄化槽設置助成事業

1億9987万円

設置数283基

●新エネルギー・省エネルギー普及事業

8925万円

太陽光発電設備等を設置する市
民・中小企業者に対する助成など

消防費

●消防車両整備事業

1億7163万円

救助工作車の更新(中央消防署
など)

●津波対策事業

942万円

津波避難ビル等整備事業費補助
金、津波避難誘導看板設置など

●防災拠点施設整備事業

1億2991万円

防災拠点施設用地造成など

●防災無線整備事業

7510万円

フルデジタル同報無線受信局34
局の取りかえ

商工費

●企業立地推進事業

8億3243万円

企業立地促進奨励金66件

●シテイプロモーション推進事業

1376万円

「富士山と」運動の推進など

※決算報告について詳しくは、市ウ
ェブサイトを「ごらんください」。
★くらしと市政→市政情報→財政→決算

【問い合わせ】

財政課 ☎(55)272515

☎(53)090909